



「2023年3月期 第3四半期」の決算説明資料です。
どうぞご覧ください。



01 売上高

9,463百万円 (2.8%増)



エネルギー(電力)、先進インダストリー事業 拡大(基盤システム、ソリューション)

02 営業利益

933百万円 (7.3%増)



戦略投資 推進 (人材育成、体制強化、DX・デジタル化等)
※販売管理費 1,599百万円(147百万円増)

03 受注残高

2,516百万円 (33.3%増)



エネルギー(電力・ガス)、DX案件(ペイメント関連、業務基盤関連) 拡大

※カッコ内は、対前年同期増減率

「2023年3月期 第3四半期」の業績総括です。

売上高は先進インダストリー事業のDX関連案件などが堅調に推移し、「9,463百万円」と、「2.8%」の増収で着地しました。

営業利益は、「933百万円」となり、対前期比で、増益となりました。事業トレンドが底打ち・転換して以降、売上の拡大に伴い、収益性も向上しており、結果、期初想定よりも、前倒しで増益転換となりました。

事業トレンドの転換基調は、受注残高の「33.3%増」からも確認いただけます。

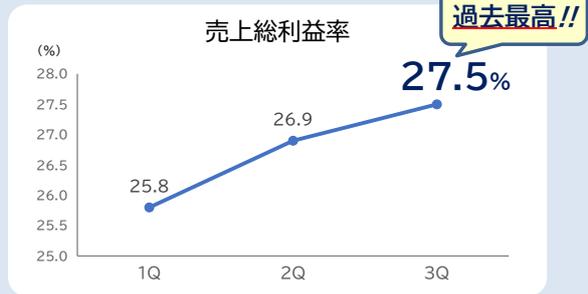
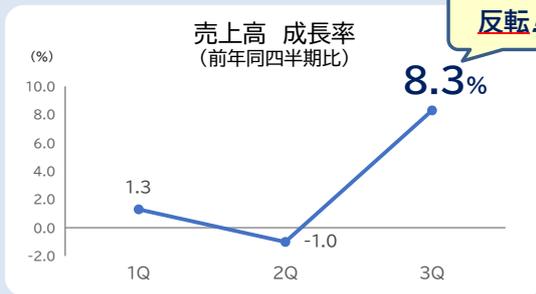
お客様から、「DXのアドソル日進」への大きな期待を頂いております。今後、DXで一層の貢献を果たしてまいります。



01

業績拡大

3Q単体(10~12月) 成長加速



02

ビジネス環境 改善

エネルギー(電力)、基盤システム 好調



それでは、業績のポイントとなる各指標について、第3四半期(10月~12月)にスポットを当てて、ご説明します。

- ・売上高は、前年同四半期比で「8.3%増」となりました。第1四半期、第2四半期に比べ、大きく拡大しています。
- ・売上総利益率も順調に向上し、第3四半期には「27.5%」となり、第2四半期に続き、四半期過去最高を更新しました。
- ・今期、特に注力する「DX」関連では、大手メーカーや、エネルギー企業等での各案件が堅調に推移した結果、基盤システム関連売上高が「964百万円」と、四半期単位で過去最高の売上高となりました。
- ・加えて、当社の中核事業の一つである「電力関連」の売上高は、新たなテーマ案件(再エネ関連等)の受注やエリア戦略が成果につながり、「996百万円」となりました。電力分社化対応時(2020年3月期)の規模まで売上高が拡大しております。



NEW!!



**新テーマ
続々開始!!**

「電力新テーマ」を支える「実績」×「技術」×「アライアンス」×「ソリューション」

01 豊富な実績

「つくる」「つなぐ」「つかう」
に関わる、すべてシステム

- ・電力小売自由化
- ・法的分離(分社化)
- ・EMS/HEMS 等

02 高度な技術

電力系統制御システムを
祖業に、培ってきた技術力

- ・IoT(組み込み技術)
- ・高速開発
- ・プロジェクトマネジメント 等

03 アライアンス

グローバルに活躍する
最先端企業との協業

- ・仏・シユナイダー
- ・米・esri
- ・日本電産株式会社 等

04 ソリューション

独自技術を基盤とした
オリジナル・ソリューション

- ・GIS:地理情報システム
- ・IoT空間情報
- ・セキュリティ

この電力関連では、
「次世代エネルギー」「スマートメーター」「DX」「システム刷新」等、新
たなテーマのプロジェクトが続々とスタートしています。

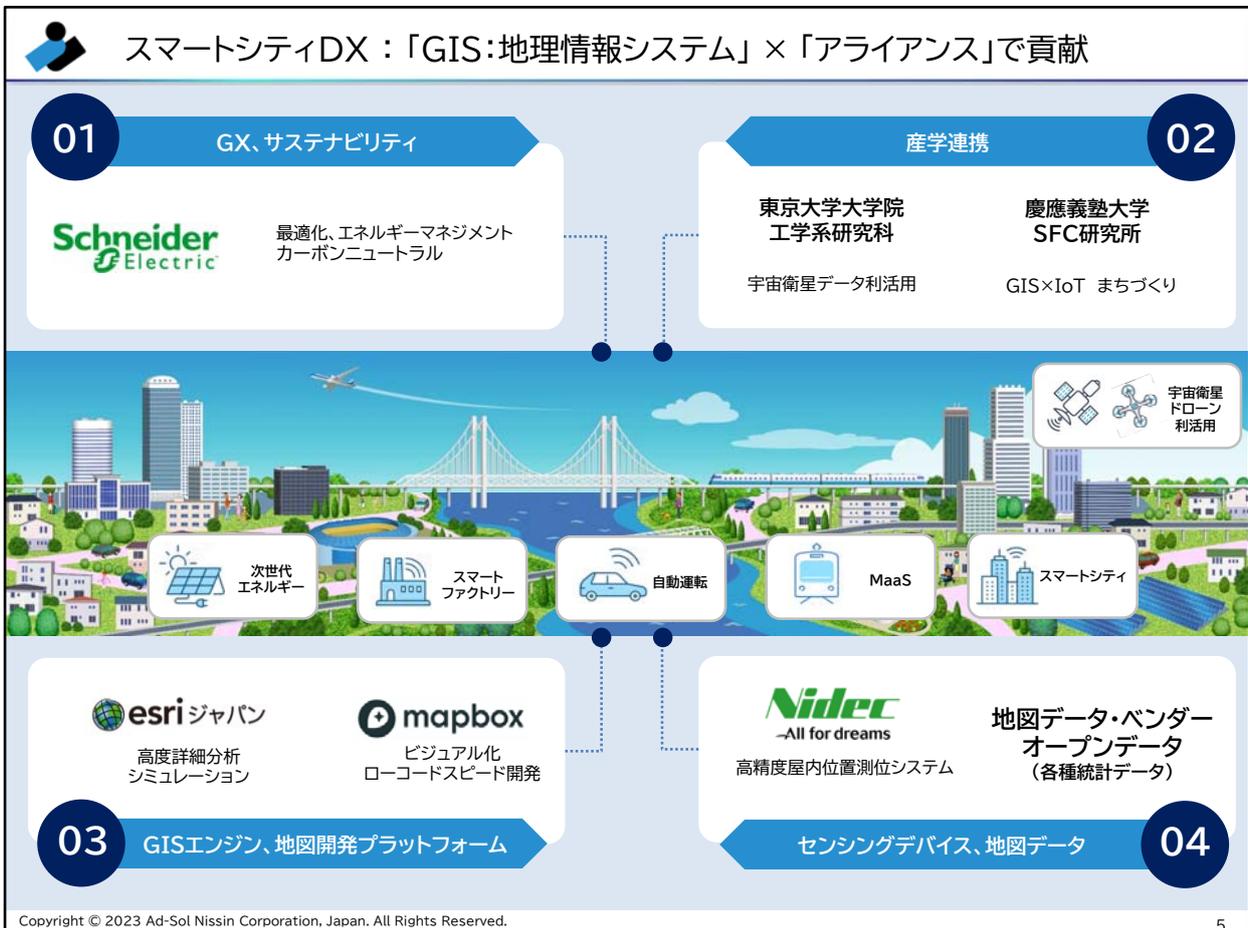
サステナブルな電力供給に向け、
効率化や、ビジネス変革等を実現するICTシステムに、
お客様から、非常に多くの期待を頂いています。

当社は、

- ・エネルギーをはじめ、社会インフラ関連での豊富な実績
- ・高度な技術力
- ・グローバル企業とのアライアンス
- ・オリジナル・ソリューション

などを組み合わせ、

当社ならではのエンジニアリングサービスの提供を通じて、
次世代のエネルギーシステムに貢献してまいります。



ここで、当社の、DXイノベーションの中核である、「GIS:地理情報システム」への取り組みについてご紹介します。

「GIS:地理情報システム」は地図上に様々なデジタルデータを重ね、情報を可視化するシステムとして、スマートフォンや、パソコンなどで、誰もが日常的に利用するサービスになっています。

企業での活用も進んでおり、今後は次世代エネルギーや、MaaSなど、スマートシティDXに貢献するテクノロジーとして高い注目を集めています。

このような中で、当社は、エネルギー、鉄道などの社会インフラシステムに、「20年以上」にわたり、「GIS:地理情報システム」を、提供してまいりました。

また、グローバル展開する、GIS企業とのアライアンスや、産学連携を通じた技術力の強化、オリジナルソリューションの開発・提供、さらには、宇宙・衛星データの利活用など、差別化戦略も推進してまいりました。

おかげさまで当社は、「GIS:地理情報システム」では、コンサルティングからシステム開発、ソリューションまで、「国内トップクラスの技術力」と、高い評価をいただいております。

今後も、当社ならではの「GIS:地理情報システム」を提供し、DXを通じた社会貢献に積極的に努めてまいります。



2026年3月、当社は創立50周年を迎えます。

新・中期経営計画

(2024年3月期～2026年3月期)

2023年5月
公表予定



Copyright © 2023 Ad-Sol Nissin Corporation, Japan. All Rights Reserved.

6

当社は現在、新たな中期経営計画の策定を進めております。

外部環境としては、国際情勢不安や、資源・エネルギー価格をはじめとした物価の高騰、為替相場の動向など、多くのリスクが顕在化しておりますが、一方で、コロナ後の明るい兆しも伺えます。

また、ICT市場は、DXをはじめとした様々なテーマで、さらなる拡大が見込まれています。

このような外部環境や市場環境を踏まえ、次期・中期経営計画では、当社ならではのICTサービスを進化させ、持続可能な社会の発展に貢献することで、お客様やパートナー企業様、アライアンス企業様、そして株式市場、株主・投資家の皆様からのご期待にお応えしてまいります。

新・中期経営計画の公表は、本年5月を予定しております。

1. 2023年3月期 第3四半期 決算概要

次に、
「2023年3月期 第3四半期」の決算概要について
ご説明します。



2023年3月期 第3四半期 業績

- ◆ 先進インダストリー事業：基盤システム分野、ソリューション分野 拡大
- ◆ 売上総利益率 +1.6P：DX案件(コンサルティング対応、上流工程等) 好調

(単位:百万円)	2022/3 3Q		2023/3 3Q		前期比	
	実績	構成比%	実績	構成比%	増減額	増減率%
売上高	9,207	-	9,463	-	255	2.8
社会インフラ事業	5,601	60.8	5,270	55.7	△331	△5.9
先進インダストリー事業	3,605	39.2	4,193	44.3	587	16.3
売上総利益	2,321	25.2	2,533	26.8	211	9.1
販売管理費	1,451	15.8	1,599	16.9	147	10.2
営業利益	870	9.5	933	9.9	63	7.3
経常利益	890	9.7	952	10.1	61	6.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	618	6.7	634	6.7	16	2.7

Copyright © 2023 Ad-Sol Nissin Corporation, Japan. All Rights Reserved.

8

「2023年3月期 第3四半期」の 業績です。

売上高は、「9,463百万円」と、増収で着地しました。

売上総利益率は、過去最高となる「26.8%」となりました。
また、第3四半期単体では、「27.5%」と、四半期単位でも
過去最高を更新しました。(P3ご参照ください)

コンサルティング領域の拡大や、安定的なプロジェクト運営、
DXソリューション展開等が、収益性の向上に寄与しております。

営業利益は、DX人材育成などの戦略投資を継続して
推進しておりますが、売上総利益の増加が大きく寄与し、
「933百万円」と、対前期比で増益転換しました。



セグメント別売上高

- ◆ 社会インフラ事業 : エネルギー分野 (電力:増収、ガス:大型案件 終了)
- ◆ 先進インダストリー事業 : DX案件 (ペイメント、業務基盤)、アライアンス活動など

(単位:百万円)	2022/3 3Q		2023/3 3Q		前期比	
	実績	構成比%	実績	構成比%	増減額	増減率%
売 上 高	9,207	-	9,463	-	255	2.8
社会インフラ事業	5,601	60.8	5,270	55.7	△331	△5.9
エネルギー	4,609	50.1	4,259	45.0	△350	△7.6
交通・運輸	351	3.8	436	4.6	85	24.4
公共	97	1.0	193	2.1	96	99.7
通信・ネットワーク	543	5.9	379	4.0	△163	△30.2
先進インダストリー事業	3,605	39.2	4,193	44.3	587	16.3
制御システム	1,098	11.9	1,066	11.3	△32	△3.0
基盤システム	2,086	22.7	2,627	27.7	540	25.9
ソリューション	420	4.6	499	5.3	79	18.8

Copyright © 2023 Ad-Sol Nissin Corporation, Japan. All Rights Reserved.

9

続いて、セグメント別の概要をご説明します。

「社会インフラ事業」では、「エネルギー分野」で、前期まで取り組んでいたガスの大型案件が終了した影響が大きく、減収となりましたが、電力分野は、拡大基調が継続しており、また、交通・運輸分野では、道路関連や、航空キャリア系などでの基盤づくりに注力しました。

次に、「先進インダストリー事業」では、DXをテーマに、「基盤システム分野」や、「ソリューション分野」が拡大しました。

次ページ以降で、詳細のご説明をします。



社会インフラ事業

- ・エネルギー分野： 電力関連 ・中部地区 対応強化、新テーマ対応(次世代スマートメーター他)
- ・交通・運輸分野： 航空関連 ・キャリア向け新規案件受注
道路関連 ・対応領域拡大

(単位:百万円)

	売上高		受注残高		概況
	22/3 3Q	23/3 3Q	22/3 3Q	23/3 3Q	
社会インフラ事業	5,601	5,270	1,039	1,528	
エネルギー	4,609	4,259	925	1,193	電力関連： ・中部地区対応強化 ・エネルギーシステム改革関連 (次世代スマートメーター等) ガス関連： ・大型・法的分離案件 終了
交通・運輸	351	436	28	167	航空関連： ・キャリア向け新規案件 道路関連： ・対応領域拡大
公共	97	193	46	75	防災関連： ・継続
通信・ネットワーク	543	379	39	92	次世代通信(5G)： ・無線基地局 継続

Copyright © 2023 Ad-Sol Nissin Corporation, Japan. All Rights Reserved.

10

「社会インフラ事業」の業績詳細です。

- ・「エネルギー分野」は、
前期まで取り組んでいたガスの大型案件が終了した
影響が大きいものの、
電力分野は、エネルギー関連での新たなテーマ対応や、
エリア戦略(東京・大阪・福岡+中部)に注力した結果、
拡大基調が継続しております。
- ・「交通・運輸分野」では、
航空関連で、キャリア向けの新規案件を受注しました。
また、道路関連での対応領域拡大に取り組みました。
- ・「公共分野」では、
防災関連をはじめとした官公庁や、自治体向け案件が
拡大しました。
- ・「通信分野」では、
「5G」を中心とした、「無線基地局関連」などが
計画通り推移しました。

結果、売上高は、「5,270百万円」となりました。
なお、受注残高は、「1,528百万円」となりました。



先進インダストリー事業

- ・制御システム : スマート・モビリティ(先進EV、自動運転)、先進医療 計画通り
- ・基盤システム : DX案件(ペイメント関連、業務基盤関連) 拡大
- ・ソリューション : アライアンス対応(GIS:地理情報システム) 注力

(単位:百万円)

	売上高		受注残高		概況
	22/3 3Q	23/3 3Q	22/3 3Q	23/3 3Q	
先進インダストリー事業	3,605	4,193	847	987	
制御システム	1,098	1,066	187	177	・スマート・モビリティ、先進医療関連 : 計画通り
基盤システム	2,086	2,627	549	755	・DX案件 : ・ペイメント関連 (キャッシュレス・決済、 クレジットカード) ・業務基盤関連 (大手メーカー/SIer)
ソリューション	420	499	110	54	・アライアンス対応 : GIS;地理情報システム (製造業、エネルギーなど)

Copyright © 2023 Ad-Sol Nissin Corporation, Japan. All Rights Reserved.

11

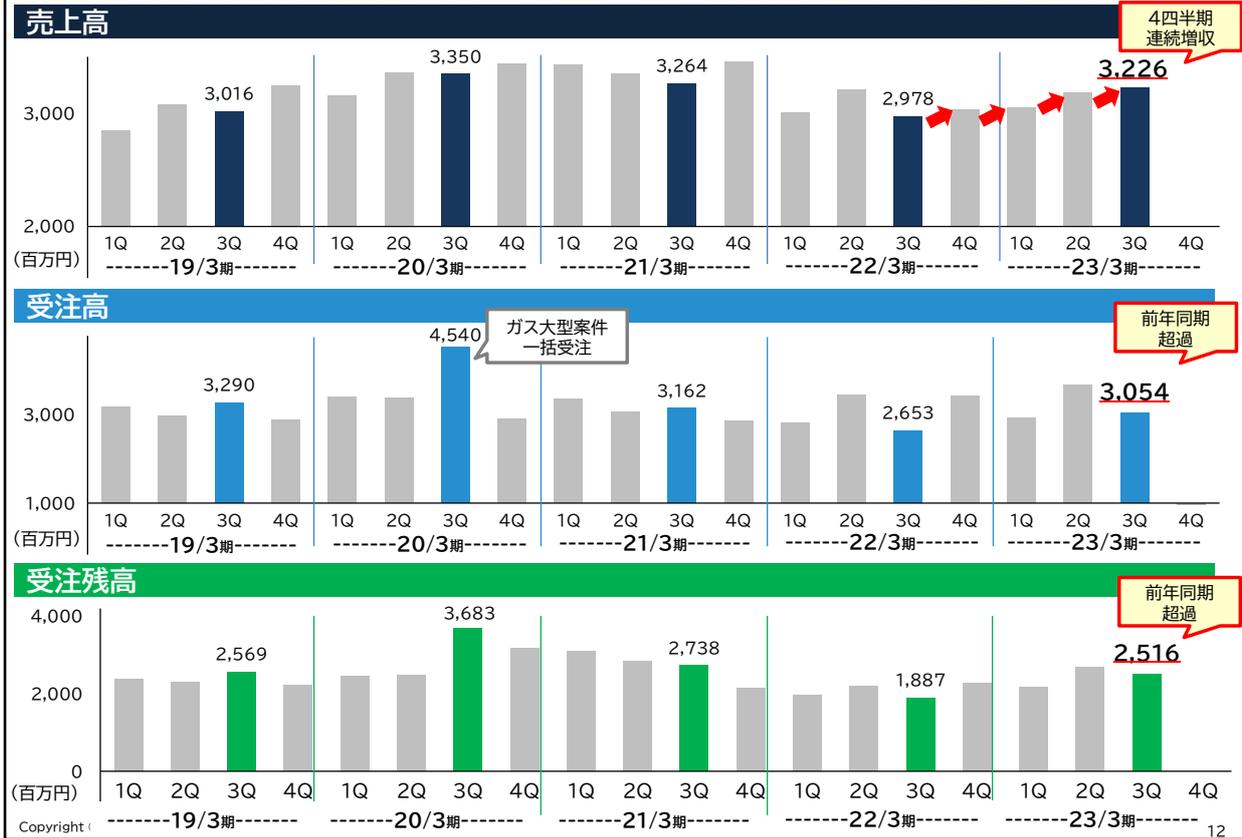
続いて、「先進インダストリー事業」です。

- ・「制御システム分野」では、
先進EV・自動運転の「スマート・モビリティ関連」、
「先進医療関連」が計画通り推移しました。
- ・「基盤システム分野」では、
キャッシュレス・決済やクレジットカード等の「ペイメント関連」、
大手メーカーや、システムインテグレーター向けの
「DX関連」が拡大しました。
- ・「ソリューション分野」では、
GIS:地理情報システムをコアに、
エネルギー業界や製造業での、
グローバル企業とのアライアンスによるDX対応に注力しました。

以上の結果、
売上高は「4,193百万円」と増収、
受注残高は、DX対応に取り組む基盤システム分野を
中心に増加し、「987百万円」となりました。



四半期推移



四半期毎の売上高、受注高、受注残高は、
ご覧の通りです。

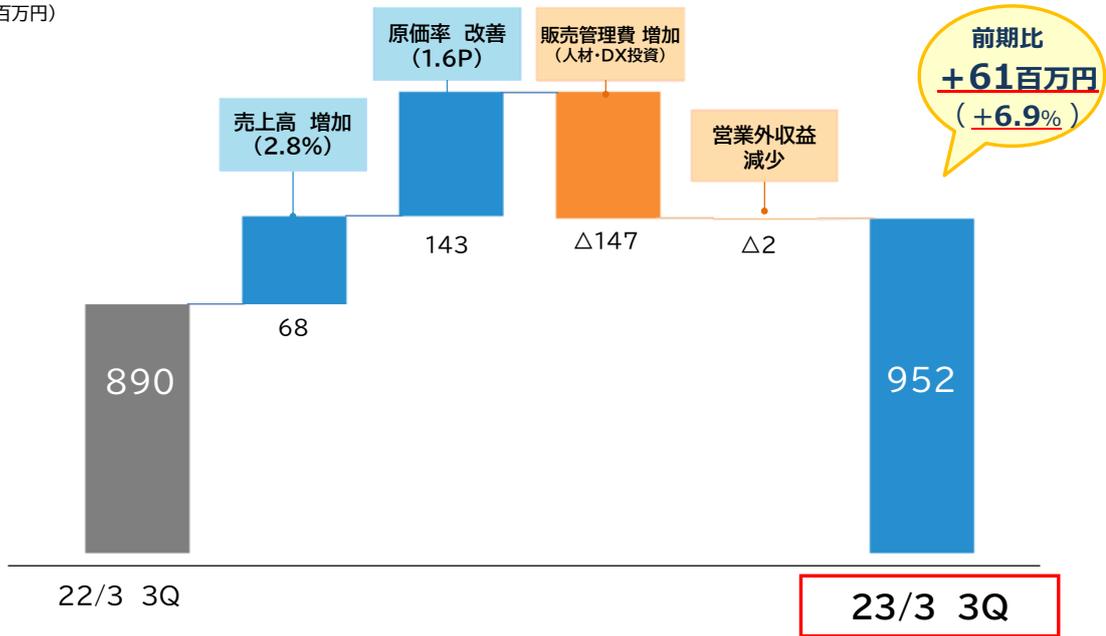
売上高は、「4四半期連続の増収」、
受注高、受注残高は、いずれも「前年の第3四半期を超過」し、
着地しております。



主な変動要因

■ 増益要因
■ 減益要因

(単位:百万円)



Copyright © 2023 Ad-Sol Nissin Corporation, Japan. All Rights Reserved.

13

続いて、経常利益の分析です。

増収効果に加え、収益性の向上に継続して取り組んだ結果、経常利益は「952百万円」となりました。

なお、販売管理費は増加しておりますが、これは、「DX・デジタルのアドソル日進」ブランドの確立に向け、
・人材育成投資(新入社員:54名、DX・AI人材など)や、
・社内システムのDX・デジタル化 ・営業・コンサルティング体制の強化等の
戦略投資を推進していることによるものです。

今後も、持続的成長と企業価値向上のための、戦略投資を積極的に行うとともに、コストコントロールに継続して取り組んでまいります。



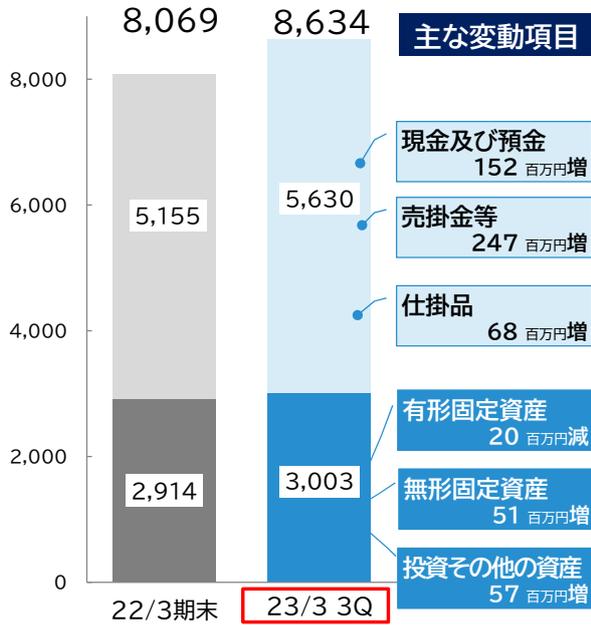
貸借対照表

資産

●総資産:86億円

(単位:百万円)

流動資産 固定資産

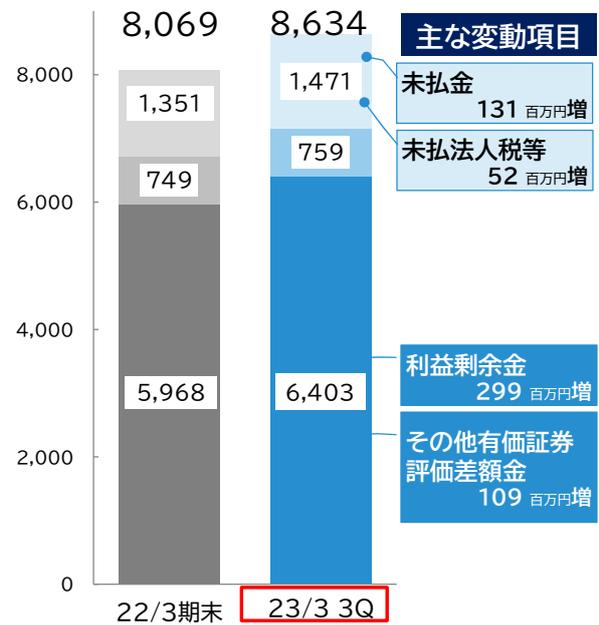


負債・純資産

●自己資本比率:72.8%

(単位:百万円)

流動負債 固定負債 純資産



Copyright © 2023 Ad-Sol Nissin Corporation, Japan. All Rights Reserved.

14

貸借対照表は、ご覧の通りです。

自己資本比率は、「72.8%」と、健全な状況を保っております。



配当方針

- 配当性向 **35%**以上
- 連続増配**
- 配当計画 年**2**回(中間、期末)

配当予想

(単位：円)	2022/3	2023/3
中間	18	18
期末	18	19
年間	36	37

配当推移



Copyright © 2023 Ad-Sol Nissin Corporation, Japan. All Rights Reserved.

15

続いて、株主還元です。

今期、2023年3月期の配当ですが、
13期連続増配となる、前期比1円増配の
「年間37円」を、予定しております。

なお、12月2日に中間配当金「18円」をお支払いしております。

2. 2023年3月期 通期業績見通し

それでは、
「2023年3月期の 通期業績見通し」をご説明します。



通期

- ・エネルギー関連拡大(電力:次世代スマートメーター他)
- ・「DX」:下期以降、開発本格化
- ・「戦略投資 継続」: DX人材育成等

(単位:百万円)	22/3 実績	2023/3		
		見通し額	増減額	増減率%
売上高	12,247	12,800	552	4.5
営業利益	1,088	1,120	31	2.9
経常利益	1,130	1,153	22	2.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	784	786	1	0.1

現段階では、期初の想定通り、
事業が進捗しており、
売上高 : 「128億円」、
営業利益: 「11.2億円」を、
見込んでおります。

引き続き、
来期以降のビジネス獲得・拡大につながる
営業・提案活動に取り組んでまいります。

3. 2023年3月期 事業の進捗状況

変革と挑戦 ～ Change & Challenge ～

続いて、今期、重点的に取り組んでおります、
事業の進捗状況をご説明します。



01 「事業モデル転換」への挑戦

・「DX」の潮流～「デジタル・シフト」への貢献

- DXコンサルティング・サービスの提供
- デジタル・データ利活用
- 最先端テクノロジー (AI, IoT等) の活用
- ICTシステム開発の進化・高速化
- 革新的なソリューションの提供 等

👉 **新たな価値の共創**



Change & Challenge

02 「エネルギー・システム改革」への貢献

・ ICT投資テーマ (2030年～2050年) 「サステナブルな社会の実現」

- 脱炭素
- カーボンニュートラル
- 再エネ効率化 等

👉 **全国のエネルギー会社 (電力・ガス) 対応**



2023年3月期は、「変革」と「成長」を図る1年と位置づけ、「事業モデルの転換」と「エネルギー・システム改革」の2つのポイントで、事業戦略を推進しております。

まず、「事業モデルの転換」では、「DXコンサルティング・サービス」の提供などを通じて、お客様と、新たな価値の共創に取り組んでおります。

次に、「エネルギーシステム改革への貢献」では、全国の電力・ガス会社で進められる、脱炭素や、カーボンニュートラルなど2030年や2050年を見据えたテーマに向け、創業以来培った、豊富な実績と経験を活かし、貢献することを、事業戦略の中核に置いております。

その取り組みを、次ページよりご紹介します。



DX・デジタル化

仏・シュナイダーエレクトリック社 との共創



・エネルギー&オートメーション:グローバルメジャー
・「世界で最も持続可能な企業 第1位」(2021年 コーポレートナイツ Global 100 Index)

Point

01 共創ビジネスの推進

インダストリーDX

製造業・工場向けDX・IoT



大手メーカー向け
DX・IoTソリューション
共同提案

マイクログリッド、VPP

小規模エネルギーネットワーク



エネルギー企業向け
グローバル事例によるコンサル
テイング

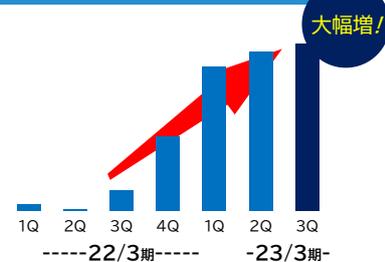
エネルギーマネジメント

ビル、データセンター効率化



ビル・データセンターの
CO2削減・省エネ対応

ビジネス拡大



Point

02 共創活動の推進



専用PJルーム開設 (東京、大阪)

人材育成の共創推進

まず、2019年より協業活動を推進する、フランスのシュナイダー・エレクトリック社とは、「インダストリーDX」に加え、「マイクログリッド」や「VPP:バーチャル・パワープラント」「エネルギー・マネジメント」など、対応領域の拡大に注力しました。

その結果、ビジネス規模も、順調に拡大しております。

東京・大阪での専用プロジェクトルームの開設や、人材育成に共同で取り組むなど、協業体制を一層強固なものとする施策も進展しております。



mapbox

マップボックス・ジャパン合同会社

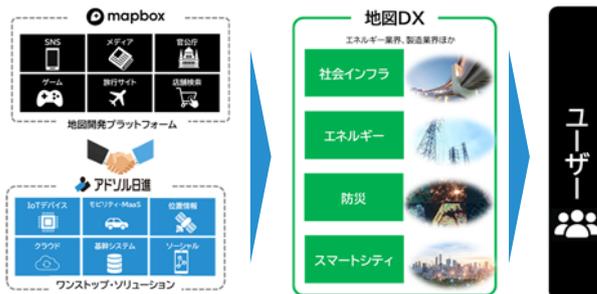
地理情報サービス 開発プラットフォーム : リーディングカンパニー
共同出資 : ・Mapbox Inc.(ワシントン発 ユニコーン企業)
・ソフトバンク株式会社

GISサービス展開目標: 3年後 100社!!

Point

01

ビジネスモデル



Point

02

ビジネス・トピックス

社会インフラ~コンシューマー対応

- コンサルティング拡大
 - ・ローコード×データ×ビジュアル化
- ナレッジ活用
 - ・大手メーカー向け:
 - 地図アプリ切り替え対応
- サービス化展開準備
 - ・コンシューマ向け:
 - テンプレート開発(拠点表示等)

次に、
GIS: 地理情報システムについては、
米国・ワシントン発のユニコーン企業であるMapbox社と、
ソフトバンクグループが出資する
マップボックス・ジャパン合同会社と、
パートナー契約を締結、ビジネスを推進しています。

今後、エネルギー関連企業や、
メーカーなどを足掛かりに、幅広い業界へ展開し、
「3年後に100社」への導入を目指し、
コンサルティングサービスや顧客提案、
サービスメニューの開発に取り組んでいます。



DX・デジタル化

コニカミノルタ社 との共創



世界トップクラスのイメージング技術

画像IoTプラットフォーム FORXAI(フォーサイ)



また、コニカミノルタ株式会社とは、エネルギーやヘルスケアなど、幅広い領域における、DXの実現を目指し、協業を開始しております。

同社の世界トップクラスのイメージング技術と、当社の、システム・インテグレーションサービスや、ソリューションとの共創を進めてまいります。



株式会社データビークル
<https://www.dtvcl.com/>

データビークル社との共創ソリューション納入

【東京都】 データ分析ソリューション（新型コロナウイルス感染症対策）

データ分析ソリューション

要因の探索・予測のための
拡張アナリティクス
dataDiver
高度なデータサイエンティストの
スキルをすべての人に。

感染症対策に貢献

<分析>

<予測>

「東京 iCDC」
東京都福祉保健局の感染症に関する政策立案、危機管理、調査・分析、情報収集・
発信など、効果的な感染症対策を一体的に担う常設の司令塔。

「東京 iCDC ウェブサイト(東京都)」
<https://www.koho.metro.tokyo.lg.jp/2021/04/01.html>

さらに、データ分析で最先端の取り組みを推進する株式会社データビークル社とは、感染症対策として、データ分析ソリューションを共同対応し、東京都に納入しました。

今後、パンデミックや激甚災害などに対応した「レジリエンス・ソリューション」としても展開を図るべく、両社で検討を進めております。

このように、DX・デジタルサービスの確立に向けた取り組みが着実に進んでおります。

今後、これらの取り組みをさらにスピードアップさせてまいります。



電力分野のビジネス展開

サステナブルな社会の実現に向けて

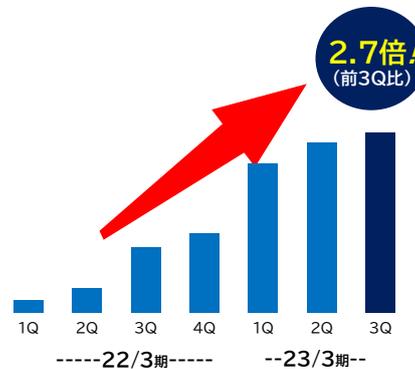
Point 01 新需要への対応
～ 次世代スマートメーター ～

- ・対象エリア：日本全国
- ・実施時期：2025年

- <Point>
- ・全電力会社
 - ・レジリエンス強化
 - ・電力データ活用
 - ・再エネ普及/脱炭素
 - ・共同検診(ガス、水道)
 - ・新サービス創出



Point 02 中部地区 事業拡大



・テーマ:設備、系統、DX、リニューアル

次に、電力分野でのビジネス展開状況についてご説明します。

下期に入り、「次世代エネルギー」「スマートメーター」「DX」「システム刷新」等、新たなテーマのプロジェクトが続々とスタートしています。

全国で予定される「次世代スマートメーター」では、IoT領域での強みと、現行スマートメーター導入時から培ってきた技術力を活かし、エネルギー企業や、メーカーとの連携・協業体制の調整を進めています。

また、今期事業拡大に注力している中部地区(名古屋)においては、エネルギー関連売上高が、前期の第3四半期から「2.7倍」に、拡大しました。

今後、エリア戦略をさらに強化するとともに、サステナブルな社会を実現するエネルギーシステム改革に貢献してまいります。



宇宙への取り組み

東京大学大学院 共同研究 (宇宙・衛星データ活用)

Point
01

新講座スタート!
(実践宇宙データ活用)



- ・「講義」と「ワークショップ」構成
- ・PBLスタイル (Project Based Learning:課題解決型学習)

Point
02

特別対談!
(宇宙利用大国でのIT人材)

「宇宙利用大国ニッポン」をめざす上で、宇宙に関わる人材にはどういったスキルが求められているのか。その背景にはどういった課題があるのかを解き明かす特別対談



アドソル日進
AI研究所部長 浜谷千波

東京大学大学院
工学系研究科 航空宇宙工学専攻
中須賀 真一 教授

また、当社は前期から、東京大学大学院と宇宙・衛星データ利活用に関する共同研究を推進しております。

この10月から、新たな産学連携活動として、宇宙データ活用に向けた新講座をご支援しております。

この講座では、当社のAI研究所のメンバーが中心となり、エンジニアリングやAI、IoT、「GIS:地理情報システム」などの実例を交えながら宇宙データ活用の最先端人材の育成に取り組んでおります。

この産学連携の取り組みを、IT人材の、DXやAIなどの「リスクリング」にも展開し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



DX価値の提供・共創

DX人材育成・リスキリング

Point

01 DX人材育成の推進



・資格取得数: 2.8倍
・テーマ : DX, Azure, AWS
Google, 統計など

Point

02 2023年4月 新卒採用

入社予定: **35名**
・大学院: 10名
・大学 : 25名

- 【国立】 北海道、東北、秋田、福島、茨城、宇都宮、東京、東京工業、一橋、福井、三重、和歌山、広島、徳島、九州工業、九州、鹿児島
- 【公立】 大阪府立、島根県立、北九州市立
- 【私立】 慶應義塾、早稲田、上智、東京理科、法政、明治、同志社



2022/10/3 内定式(ウェブ開催)

「DX人材の育成」については、

- ・DXプロジェクトへの参画・実践を通じたスキル取得と
 - ・DX研修や資格取得
- に取り組みました。

その成果の一例として、

AzureやAWSなど、DX関連資格の取得者が
「2.8倍」に増加しました。

また、事業活動の源泉である、人材の獲得については、
新卒採用として、

「35名」の優秀な学生が、内定しております。

今後も、DX人材の育成や採用活動に積極的に取り組み、

「DX・デジタルのアドソル日進」への進化を図ってまいります。



日越外交関係樹立50周年記念事業 協賛

日本側実行委員会（大使館、総領事館、政府関係機関、及び各地の商工会議所）

日越外交関係樹立50周年特設サイト
<https://japanvietnam50.org/>



～ アドソル日進:ベトナムでの取り組み ～



ベトナム・3拠点体制



Copyright © 2023 Ad-Sol Nissin Corporation, Japan. All Rights Reserved.

27

当社は、ベトナム3拠点(ダナン・ハノイ・ホーチミン)体制で、海外オフショア開発を中心に事業を展開しています。

また、当社オリジナルの「eラーニングサービス:Study Arts」を現地企業、大学や日本語学校等に提供し、日越友好の架け橋となる人材育成にも貢献しています。

日越外交関係樹立50周年を迎える2023年にあたり、ベトナム国での事業展開を通じて、同国との友好関係の発展に貢献することを目的に、日越外交関係樹立50周年事業に、協賛することとしました。

ご参考:URL: <https://japanvietnam50.org/>



経済産業省



DX認定

DX推進準備が整備された企業を、
国が認定する制度

「DX推進」に向けた取り組み

中期経営計画

デジタル技術、データ利活用、デジタル経営、DX人材育成

DXアライアンス

仏・シュナイダー社、日本電産株式会社、Mapbox社

オープンイノベーション

・東京大学大学院 工学系研究科(宇宙・衛星データ利活用)
・立命館大学(IoTセキュリティ)

DX認定 ウェブサイト(経済産業省)
https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-nintei/dx-nintei.html

DXに関する当社の取り組みを踏まえ、
昨年7月に、
経済産業省より「DX認定事業者」に選定されました。

中期経営計画で掲げた、
デジタル技術や、データ利活用など、
当社独自の取り組みに加え、

DXの実現に向けた、
仏・シュナイダー社や、日本電産株式会社とのアライアンス、
そして、
東京大学大学院や、立命館大学とのイノベーションに
向けた取り組みを通じて、

お客様のビジネス変革の早期実現や、
持続可能な社会(SDGs)の達成に貢献してまいります。



「市場創成」
「最新技術」

アドリブ日進



東京大学

・「宇宙・衛星データ利活用」

- ◆キーコンセプト:宇宙×IT×問題解決で、未来を創る
- ◆社会問題解決の研究(AI 等の IT 活用など)
- ◆「宇宙×IT」人材育成の研究



早稲田大学

・「EMS 新宿実証センター」

- ◆早稲田大学先進グリッド技術研究所と経済産業省 日本初
- ◆電気・ガス、通信、住宅、自動車、家電など「26法人」
- ◆複数メーカーの機器連携



早稲田大学EMS新宿実証センター

慶應義塾大学

・「GISと、IoTの融合」
／「GIS×IoTプラットフォーム」

- ◆「i-Construction」(国土交通省が推進する建設現場の生産改革の取り組み)対応
- ◆地理情報システム学会等で成果発表
- ◆ベルモント国際共同研究への参加



立命館大学

・「IoTセキュリティ / 組み込みマルチコア」

- ◆産学連携協定: IoTセキュリティ分野を主とする 科学技術の発展
 - ・セキュリティに関する最新テクノロジーの研究
 - ・IoTセキュリティ・ガイドラインの検討・検証
 - ・IoTセキュリティ研究センター、コンソーシアムの設立、人材育成
- ◆次世代IoT機器向け 共同研究
 - ・組み込み「マルチコア制御システム」



毛利研究室との共同研究



協定締結式

産学連携のご紹介です。

当社は、

- ・東京大学との「宇宙・衛星データ利活用」
- ・早稲田大学との「EMS関連」
- ・慶應義塾大学との「GIS: 地理情報システム関連」
- ・立命館大学との「IoTセキュリティ」「マルチコアOS」

などを、各大学と取り組んでおります。

また、他の大学や研究機関とも

様々なテーマで共同研究を予定しております。



「知的財産：特許」の取り組み

特許
18件目

IoT無線関連



- ・通信アンテナ設定が不要！
- ・環境の変化に柔軟に対応可能！

受信電波強度、
送信成功率を判定し、
品質のよいアンテナを選択

従来使用するアンテナを手動で設定し、
通信が不安定な場合は切り替えの必要があった。
無線接続し、利用するアンテナをソフトウェアで設定、
自動的に品質のよいアンテナを選択することが可能に。

	特許番号	特許第7038878
	発明の名称	無線装置、アンテナ選定方法及びプログラム
	出願日	2020年7月10日
	登録日	2022年3月10日
	特許権者	アドソル日進

特許
19件目

IoTサイバーセキュリティ関連



端末装置(パソコンなど)がインターネットに接続した後に、
高セキュリティなネットワークに接続するまでのわずかな
時間に生じるセキュリティリスクを排除する技術

(テレワーク・ソリューション「セキュア・ラップトップ」で活用)

	特許番号	特許第7146124
	発明の名称	端末装置、方法およびプログラム
	出願日	2022年2月2日
	登録日	2022年9月22日
	特許権者	アドソル日進

知的財産への取り組みについて、ご説明します。

当社は、保有する独自技術の特許化に
長年取り組んでおり、

「無線技術関連」、「IoTサイバーセキュリティ関連」で、
特許を取得し、累計で「19件」となりました。



情報開示の充実

01 サステナビリティサイト

- ・ ESGデータブック
- ・ サステナビリティ方針
- ・ 気候変動への取り組み
- ・ 人財に関する取り組み など

<https://www.adniss.jp/esg/>



02 TCFD提言 賛同表明
TCFDコンソーシアム 加盟

※TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)



ESG経営への評価 (株価指数への選定)



S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

TOPIXをユニバースとし、環境情報の開示状況、炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準に着目して、構成銘柄のウェイトを決定する指数

SDGsの取り組みについてご説明します。

サステナビリティサイトにおいて、ESGデータブックなど
関連情報の充実化に継続して取り組んでおります。

また、

- ・「TCFD提言への賛同」を表明するとともに
- ・「TCFDコンソーシアム」に加盟しております。

ESG経営への評価としまして
「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」に
組み入れられております。



「DX・デジタル」のアドソル日進へ

Digital Transformation

- ◆DXアライアンス
- ◆オープン・イノベーション
- ◆デジタルデータの利活用

など、「DX価値共創」の取り組みをご紹介します！



パソコン1台 ネットワーク環境を完全分離！

Secure *i*solation

- ◆高セキュリティ
- ◆業務効率の改善
- ◆コスト低減

を実現したサイバーセキュリティ・ソリューションのご紹介！



このほか、アドソル日進の動画は、
Youtubeチャンネルよりご覧ください



プロモーション活動として、
当社のDXに関する取り組みやソリューションを
ご紹介する動画を作成・公開しました。

・DXコンセプト:

<https://www.adniss.jp/news/2022/06/dx-movie.html>

・セキュア・アイソレーション:

<http://www.adniss.jp/news/2022/11/secureisolation-movie.html>



注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。又、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

又、業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

尚、本資料に記載されている会社名及び商品名は、各社の商標又は登録商標です。

■お問合せ先



アドソル日進株式会社

URL <https://www.adniss.jp/>

【本 社】〒108-0075 東京都港区港南4-1-8 リバーージュ品川
TEL:03-5796-3131(代表)
経営企画室 広報・IR担当 TEL:03-5796-3023 メール:ir@adniss.jp

以上で、「2023年3月期 第3四半期」の
決算説明を終わります。

アドソル日進 会社概要

アドソル日進株式会社 会社概要



Co-create The Future Through Innovation

デジタル・テクノロジーによるイノベーションで
お客様とともに、サステナブルな社会と豊かな未来の共創します。

Our Mission -私たちの使命-

Corporate Philosophy -企業理念-

高付加価値サービスの創造・提供を通じて
お客様の満足と豊かな社会の発展に貢献します

Management Philosophy -経営理念-

- 一、私たちは お客様に”魅力と満足”を提供します。
- 一、私たちは 健全な経営を通じて”伝統と信頼”を築きます。
- 一、私たちは 創意と熱意により”事業と業務の革新”に挑戦します。
- 一、私たちは ”技術と能力”を磨き チームワークで 総合力を発揮します。
- 一、私たちは ”会社の発展” ”社員の幸福” ”株主の利益”をともに追求します。

Our Business -事業内容-

Since 1976

電力の系統制御システム開発から事業をスタートし、まもなく50年。
独立系ICT企業として、人々の生活に欠かせない社会インフラを支える
ICTシステムと、日本のモノづくりを支える先進テクノロジーを提供し、
豊かな未来の発展に貢献しています。

当社は、1976年に設立した、独立系のICT企業です。

高付加価値サービスの創造・提供を通じて
お客様の満足と豊かな社会の発展に貢献します
を企業理念に、事業を展開しています。

人々の生活に欠かせない社会インフラを支えるICTシステムと
日本のモノづくりを支える先進テクノロジーを提供し、
豊かな未来の発展に貢献しています。

アドソル日進の、3つの柱

日本の社会インフラをデジタルテクノロジーで支え、加速するDXをプロフェッショナルテクノロジーでリードしています。

01

社会インフラ事業



人々の暮らしを支える「社会インフラ」領域で、システム・インテグレーション・サービスを提供。

事業領域

エネルギー（電力・ガス）
公共・防災
交通・運輸
通信・ネットワーク

02

先進インダストリー事業



日本のモノづくりをリードする産業向けに先進的ICTシステムを提供。

事業領域

ペイメント
次世代自動車
メディカル・ヘルスケア
スマートファクトリー

03

DXソリューション



地図情報・空間情報を活用したソリューションと、最先端の情報セキュリティ技術を組み合わせ、デジタルイノベーションの実現を支援。

オリジナル・ソリューション

GIS: 地図情報システム
IoT空間情報
セキュリティ

当社は、社会インフラ、先進インダストリーに加え
オリジナル・ソリューションを展開しています。



「1976年」の創業以来
 高い技術力と、高品質なシステム開発力を強みに、
 先進的なテクノロジーの提供と、
 数多くの大規模プロジェクトでの実績を通じて、
 お客様の信頼を獲得し、
 ご覧の通り、事業領域を拡大してまいりました。



世界に広がるアドソル・ネットワーク



事業拠点は、国内のみならず、
アメリカのシリコンバレーや、
ベトナムを中心に、グローバルに展開しております。

米国・サンノゼのR&Dセンターでは最先端テクノロジーの
研究開発や、海外提携先との連携にも取り組んでおります。

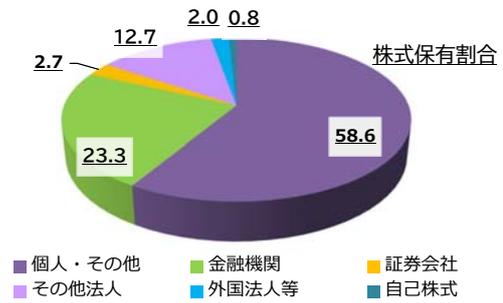
ベトナム拠点では、
グローバル・サプライチェーンの強化に注力しております。

今後も、最先端テクノロジーや、ソリューション、
また、開発体制の強化に向けた取り組みを、
グローバルに進め、
「DX・デジタル化」を中心に
多様化するお客様のニーズに、お応えしてまいります方針です。



会社概要

社名	アドソル日進株式会社 Ad-Sol Nissin Corporation
本社	〒108-0075 東京都港区港南4丁目1番8号 リバーージュ品川 TEL:03-5796-3131(代表) FAX:03-5796-3265(代表)
拠点	大阪、福岡、仙台、米国サンノゼ
設立	1976年3月13日
代表者	代表取締役会長 兼 CEO 上田 富三 代表取締役社長 兼 COO 篠崎 俊明
資本金	5.7億円
決算	3月
事業内容	独立系のICT企業として、社会システム事業を 中核に企業や公共向け情報システムの開発、 及びソリューションの提供並びに商品化と販売
従業員数	連結 648名(2022年4月1日現在)
売上高	122.4億円(2022年3月期)
上場市場	東証プライム 3837
発行済株式数	9,390,189株(2022年12月31日現在)
子会社	国内 アドソル・アジア(株) 米国 Adsol-Nissin San Jose R&D Center, Inc. (サンノゼR&Dセンター)
業務提携先	米国 Lynx Software Technologies, Inc. ベトナム 3S Intersoft JSC United Technologies Corporation Individual Systems 中国 大連運籌科技有限公司(Weavesoft Ltd.)



Copyright © 2023 Ad-Sol Nissin Corporation, Japan. All Rights Reserved.

アドソル日進の会社概要です。



対象株主&時期

■毎年9月30日、3月31日の株主様(年2回)

- 200株以上4,000株未満 :12月、6月に優待品を発送予定
- 4,000株以上 :11月、5月にカタログを発送予定

優待内容

■200株以上4,000株未満

「緑の募金」付きQUOカードを贈呈

- 200株以上 1,000株未満 500円相当
- 1,000株以上 2,000株未満 1,000円相当
- 2,000株以上 4,000株未満 1,500円相当

●保有期間特典

1年以上で QUOカード1枚(500円相当)を
年間 2枚 追加贈呈



■4,000株以上

●「緑の募金」付きQUOカード(3,000円相当) 又は

●「紀州梅」「みかんジュース」「みかんゼリー」「醤油」「お米」等から選べる株主優待カタログ(3,000円相当の商品から一品)を贈呈



注. 写真はイメージで実際の商品と異なる場合があります。

株主優待のご紹介です。

配当に加え、保有株数に応じた優待制度を設けており、「梅ギフト」や「クオカード」を年2回、贈呈させていただきます。